

令和 3年度 事務事業マネジメントシート

事業の基本情報				
事務事業名		スポーツ・文化振興奨励事業	担当課	生涯学習課
総合計画	政策	こころ豊かに暮らせるまち	計画期間	平成14年度～
	施策	生涯学習の推進	種別	任意の事務
	基本事業	生涯スポーツのきっかけづくりと自主的な活動の支援	市民協働	
予算科目コード		01-100401-17 単独	根拠法令・条例等	守谷市スポーツ・文化振興奨励金交付要綱

なぜ、この事業を実施しているか？ 何をどうするための事業か？	
背景（なぜ始めたのか）	内容（何の業務活動をどのような手法で行うか）
スポーツ・文化に親しみ、県代表として全国大会等に出場する市民を奨励し、出場に係る経費の負担軽減を図るため、平成14年度に奨励金交付制度を設けた。	「守谷市スポーツ・文化振興奨励金交付要綱」に基づき、スポーツ及び文化で全国大会出場の功績をあげた個人又は団体に、記念品と奨励金を交付し、栄誉を讃える。 [交付対象] 要綱で規定する全国大会、アジア選手権大会、世界選手権大会、オリンピック・パラリンピック等、文部科学省等が主催又は後援する全国規模以上のコンクール、国際コンクール等
目的及び期待する効果（誰（何）をどうしたいのか）	
スポーツ及び文化の振興を図り、市民の健康づくりと文化意識の高揚に寄与する。	
（参考）基本事業の目指す姿	
市民がスポーツをする機会・場の提供に努める。	

事業の課題認識、改善の視点（次年度にどう取り組むか）	
目的達成のための課題（問題点、現状分析、課題設定）	具体的内容とスケジュール
昨年度は、新型コロナ感染症拡大の影響により全国大会等の開催が激減していたが、今年度は感染症対策（人数制限・無観客）を講じて実施されつつあり、全国大会等出場者が増えてきている。	通年（随時） ・全国大会等出場による対象者からの奨励金申請の受領、審査、交付決定、授与式開催を実施。
改善内容（課題解決に向けた解決策）	
新型コロナ感染拡大防止対策を講じて各種全国大会も開催されてきたため、再度、制度の周知に努め、奨励につなげる。	
次年度のコストの方向性（→その理由）	
☐ 増加 ☒ 維持 ☐ 削減	実績及び例年の見込みに応じた予算を計上する。

R02年度の評価（課題）を受けて、どのように取り組んだか（R03年度の振り返り）	
R02年度の評価（課題）	R03年度の実績（評価、課題への対応）
スポーツ振興事業では、高校生以上の奨励金交付対象者の緩和、対象となる大会の拡大、文化振興事業では対象となる大会・コンクール等の明確化を図ったが、特にスポーツ分野においては、新型コロナウイルス感染症の影響により、全国大会等が中止となり対象者が少なかった。	市広報紙、ホームページ等を活用し、広く事業の周知と受賞に関する情報発信を行った。 スポーツ又は文化で全国大会等出場の功績を挙げた個人及び団体に対して記念品（オリジナルメダル）と奨励金を授与し、栄誉を讃えた。

評価（指標の推移、今後の方向性）							
指標名	基準値（H26）	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度	R03年度	目標値（R03）
交付者数（スポーツ）（人）	66.00	88.00	88.00	162.00	23.00	119.00	160.00
交付者数（文化）（人）	0.00	4.00	5.00	19.00	1.00	2.00	20.00
成果の動向（→その理由）							
■ 向上 □ 横ばい □ 低下	前年度中止になった全国大会等が、新型コロナウイルス感染症拡大防止対策（人数制限・無観客等）を講じて開催されたため、交付対象者が増えた。						
今後の事業の方向性（→その理由）							
□ 拡大 □ 縮小 □ 維持	■ 改善・効率化 □ 統合 □ 廃止・終了	今後も事業を継続し、市のスポーツ及び文化の振興と発展を図る。 奨励金交付対象となる大会やコンクールについて、申請者が明確に理解できるよう周知する。 全国大会等の時期（夏季・春季）は、交付申請が集中するため、申請書の提出時期に応じて、広報紙掲載や授与式の開催のスケジュールを調整する。					

コストの推移						
項目		R01年度決算	R02年度決算	R03年度決算	R04年度予算	R05年度見込
事業費	計	2,669	482	1,413	1,414	2,670
	国・県支出金	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0
	一般財源	2,669	482	1,413	1,414	2,670
正職員人工数（時間数）		177.00	61.00	186.00	0.00	0.00
正職員人件費		726	247	720	0	0
トータルコスト		3,395	729	2,133	1,414	2,670

令和 3年度 事務事業マネジメントシート

事業の基本情報				
事務事業名		市スポーツ少年団補助事業	担当課	生涯学習課
総合計画	政策	こころ豊かに暮らせるまち	計画期間	昭和61年度～
	施策	生涯学習の推進	種別	任意の事務
	基本事業	生涯スポーツのきっかけづくりと自主的な活動の支援	市民協働	補助事業
予算科目コード		01-100501-05 単独	根拠法令・条例等	

なぜ、この事業を実施しているか？ 何をどうするための事業か？	
背景（なぜ始めたのか）	内容（何の業務活動をどのような手法で行うか） 補助金を交付し、スポーツ少年団が部会単位で開催する各種スポーツ大会、技術講習会等の運営費、市の代表として出場する全国大会等遠征費を助成する。 また、日本スポーツ協会の指導者登録制度の改正により、単位団ごとに資格取得者2名の設置が義務化されるとともに登録料が徴収されることから、その費用負担を支援する。 守谷市スポーツ少年団の交流会を実施することで、各単位団の交流を深め、親睦を図るとともに、子ども達の体力、精神面の健全な発達と集団の中での協調性を養う。 〔スポーツ少年団数〕21単位団（令和4年1月現在）
目的及び期待する効果（誰（何）をどうしたいのか）	
各種競技の普及・発展、競技力向上と各単位団間の交流を目的に活動するスポーツ少年団本部の自主的な事業を支援し、青少年健全育成と児童の体力向上に寄与する。	
（参考）基本事業の目指す姿	
市民がスポーツをする機会・場の提供に努める。	

事業の課題認識、改善の視点（次年度にどう取り組むか）	
目的達成のための課題（問題点、現状分析、課題設定）	具体的内容とスケジュール
・何のために登録するのかというチーム（単位団）や個人の登録メリットが薄れつつあり、少年団の登録者（子ども・指導者）が減少傾向にある。 ・単位団間の交流を深める交流イベント実施について、各種目内での大会等が多く、イベント実施が困難になりつつある。実施した場合も参加単位団が固定化しつつあり、参加者数も減少傾向にある。	【少年団登録者の減少傾向】 4月：会報誌を通じた市内各世帯への周知 毎月：スポーツ少年団連載（市広報紙内） 【交流イベントほか】 4月～6月：守谷市交流大会の内容検討 9月～10月：コロナの感染状況等の判断（可能であれば年度内に実施） 【感染対策】 8月：感染対策費の支援（感染対策徹底の意識づけ）
改善内容（課題解決に向けた解決策）	【指導者資格関連】 各講習月：指導者養成講習会参加費の支援
【少年団登録者の減少傾向】 ①競技力向上に注力した運営では、クラブチーム等と同様になるため、②各種目等を通じた人間的な成長に注力するなど、スポーツ少年団の独自性を見出してPRする。 【交流イベント】 交流＝土日に運動公園等での団員同士の交流だけで考えるのではなく、指導者間の交流、オンラインコンテンツを使用した交流などより広い視点で考え実施する。	
次年度のコストの方向性（→その理由）	
☐ 増加 ☒ 維持 ☐ 削減	引き続き、遠征費補助、市スポーツ少年団本部の運営支援を継続する。

R02年度の評価（課題）を受けて、どのように取り組んだか（R03年度の振り返り）	
R02年度の評価（課題）	R03年度の実績（評価、課題への対応）
スポーツ少年団指導者制度が大きく変わり、技術指導だけでなく、スポーツ少年団の理念を学んだ指導者の複数名配置が必須となったため、その資格登録料等支援制度を周知し、資格取得を促進した。 守谷市スポーツ少年団本部は、例年実施している指導者講習会及び全体交流会に代わって、オンライン講習会への参加を呼びかけ、指導者及び保護者に必要なスキルを学ぶ機会と、親子で学べるコミュニケーションの場を提供した。	地区予選を勝ち抜き、県大会以上の大会に出場するチーム及び個人の遠征費に掛かる助成金を交付した。 市広報紙にスポーツ少年団特集ページ「もりや未来アスリート」を掲載し、スポーツ少年団の魅力や活動をPRした。 市スポーツ少年団本部は、各専門部会への育成強化費に加え、公認スポーツ指導者講習会を受けた参加費等の費用負担を支援した。 また、新型コロナウイルス感染症対策として、各単位団に対策費を交付し、活動における対策の徹底を促した。

評価（指標の推移、今後の方向性）							
指標名	基準値（H26）	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度	R03年度	目標値（R03）
市内のスポーツ少年団数（団体）	27.00	25.00	25.00	23.00	23.00	21.00	28.00
団員数（人）	636.00	631.00	645.00	587.00	547.00	533.00	700.00
成果の動向（→その理由）							
☐ 向上 ☒ 横ばい ☐ 低下	単位団の統合により、単位団数、団員数ともに微減した。市広報紙、ホームページ等でスポーツ少年団の魅力や各単位団の活動をPRし、団員数の増加を目指す。						
今後の事業の方向性（→その理由）							
☒ 拡大 ☐ 縮小 ☐ 維持 ☐ 改善・効率化 ☐ 統合 ☐ 廃止・終了	引き続き、県大会以上の大会に出場するチーム等の遠征費を助成する。 市スポーツ少年団本部が主催する「公認スポーツ指導者講習会」を支援し、指導者資格取得を促進する。 また、社会情勢が変化する中、青少年を取り巻く環境も大きく変化していることから、市スポーツ少年団本部と連携し、活動に関するガイドラインを作成する。						

コストの推移						
項目		R01年度決算	R02年度決算	R03年度決算	R04年度予算	R05年度見込
事業費	計	1,920	1,260	1,273	2,440	2,440
	国・県支出金	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0
	一般財源	1,920	1,260	1,273	2,440	2,440
正職員人工数（時間数）		192.00	235.00	101.00	0.00	0.00
正職員人件費		788	951	391	0	0
トータルコスト		2,708	2,211	1,664	2,440	2,440

令和 3年度 事務事業マネジメントシート

事業の基本情報				
事務事業名		学校体育施設開放事業	担当課	生涯学習課
総合計画	政策	こころ豊かに暮らせるまち	計画期間	昭和55年度～
	施策	生涯学習の推進	種別	任意の事務
	基本事業	生涯スポーツのきっかけづくりと自主的な活動の支援	市民協働	その他
予算科目コード		01-100502-01 単独	根拠法令・条例等	守谷市立学校体育施設開放条例 守谷市立学校体育施設開放条例施行規則

なぜ、この事業を実施しているか？ 何をどうするための事業か？	
背景（なぜ始めたのか）	内容（何の業務活動をどのような手法で行うか） 市民のスポーツ・レクリエーション活動及び体力づくりの場として学校体育館やグラウンドを学校教育に支障のない範囲で開放している。 。 半年ずつ使用更新する定期使用と、随時受付する臨時使用があるが、使用に当たっては事前登録申請が必要である。 開放場所：小学校体育館・グラウンド、中学校体育館・格技場・卓球場
目的及び期待する効果（誰（何）をどうしたいのか）	
市民がスポーツをすることで、市民の健康増進を図る。	
（参考）基本事業の目指す姿	
市民がスポーツをする機会・場の提供に努める。	

事業の課題認識、改善の視点（次年度にどう取り組むか）	
目的達成のための課題（問題点、現状分析、課題設定）	具体的内容とスケジュール
・施設の数が不足している。調整ができず学校体育施設以外も貸出している状況。 ・長時間の使用をしている団体があり、臨時団体への貸出しが困難になっている。 （スポーツ少年団等は料金が無料となっていることで、長時間占有する団体がある） ・備品状況（数・劣化度）の調査が必要。必要に応じて修繕・購入の対応が必要。 ・文書発送事務の時間を削減するために電子化が必要。 ・申請受付の電子化。窓口対応の時間の削減が必要。	〈備品状況のマニュアル作成〉 4月～：各体育施設の調査・マニュアル作成 〈使用条件の検討〉 4月～：使用状況の調査、使用条件の検討 〈新型コロナウイルス感染症対策〉 通年対応 〈各業務の電子化〉 通年対応
改善内容（課題解決に向けた解決策）	
・使用時間の制限や料金設定の見直しをすることで、長時間使用を抑制する。 ・各施設の備品状況を調査し、備品管理マニュアルを作成する。 ・原則、中止日等の事務連絡を電子化する。（メールアドレスの報告を義務化する。 ・申請方法を電子化することで窓口対応の時間を削減し、事務の簡素化を図る。 ・消毒液の使用や使用者の把握を各団体に義務付けし、感染症への対策を図る。 ・受付台帳のシステムを作成。システム上で管理することで受付事務	
次年度のコストの方向性（→その理由）	
☐増加 ☐維持 ☒削減	学校体育施設は、年次計画で大規模改修工事が実施され、使用中止日も当該年度によって使用料の収入もバラつきがある。また、鍵の一元化管理に対応すべき、キーボックス設置を今年度実施したことで、削減が見込める。

R02年度の評価（課題）を受けて、どのように取り組んだか（R03年度の振り返り）	
R02年度の評価（課題）	R03年度の取組（評価、課題への対応）
①メールアドレスの報告を義務化し、原則として、中止日等通常の使用に関する事務連絡を電子化した。 ②各施設の鍵の管理を一元化し、利便性と安全性の向上を図るため、全施設にキーボックスを段階的に設置していくこととし、そのモデルとして、1校を先行実施し、使用に関する注意点の検証と確認を行った。 ③申請方法の電子化や受付台帳のシステム化をすることで窓口対応の時間を削減するため、システムを作成し、受付事務の簡素化・効率化を図る準備をした。 ④コロナウイルスの感染防止対策として、消毒液の使用や使用者の把	新型コロナウイルスの感染拡大防止対策の徹底を図り、可能な限り、サークル及びスポーツ少年団の活動に開放し、市民の運動・スポーツの場の提供に努めた。 また、利便性と安全性の向上を目的とし、各施設にキーボックスを設置した。

評価（指標の推移、今後の方向性）							
指標名	基準値（H26）	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度	R03年度	目標値（R03）
登録団体数（団体）	125.00	128.00	131.00	131.00	130.00	128.00	0.00
延べ使用回数（回）	9,713.00	0.00	0.00	11,861.00	5,570.00	9,376.00	0.00
成果の動向（→その理由）							
☐ 向上 ☒ 横ばい ☐ 低下	可能な限り、新型コロナウイルスの感染拡大防止対策を徹底して開放したが、一部、開放中止期間を設けたことが、使用回数に影響している。						
今後の事業の方向性（→その理由）							
☐ 拡大 ☐ 縮小 ☐ 維持	☒ 改善・効率化 ☐ 統合 ☐ 廃止・終了	市民の運動・スポーツの場として、より多くの市民に使用してもらうため、施設区分や開放時間の見直しを行い、手続きの電子化を進め、利便性の向上に努めていく。					

コストの推移						
項目		R01年度決算	R02年度決算	R03年度決算	R04年度予算	R05年度見込
事業費	計	249	142	534	553	553
	国・県支出金	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	474	509	955	553	553
	一般財源	-225	-367	-421	0	0
正職員人工数（時間数）		575.00	1,614.00	482.00	0.00	0.00
正職員人件費		2,359	6,533	1,865	0	0
トータルコスト		2,608	6,675	2,399	553	553

令和 3年度 事務事業マネジメントシート

事業の基本情報					
事務事業名		スポーツによる地域活性化推進事業		担当課	生涯学習課
総合計画	政策	こころ豊かに暮らせるまち		計画期間	平成15年度～
	施策	生涯学習の推進		種別	
	基本事業	生涯スポーツのきっかけづくりと自主的な活動の支援		市民協働	
予算科目コード		01-100501-07	根拠法令・条例等	スポーツ基本法	

なぜ、この事業を実施しているか？ 何をどうするための事業か？	
背景（なぜ始めたのか）	内容（何の業務活動をどのような手法で行うか）
国（スポーツ庁）が推進するスポーツによる地域活性化施策と連携し、市民生活の質の向上や健康増進、さらに地域の特色を活用した交流の創出を狙う取組を充実させることを目指して開始した。 ※令和3年度から予算を組替え、「各種スポーツ大会開催事業」「スポーツフェスティバル開催事業」を当該事業に統合	1 各種スポーツ大会 市スポーツ協会との共催により、軟式野球大会、パドミントン大会、バレーボール大会、バスケットボール大会、ソフトテニス大会、テニス大会、ソフトボール大会、グラウンドゴルフ大会、卓球大会を開催する。 2019年茨城国体を記念し、常総市・坂東市と共催で、茨城県中学校ハンドボール大会を開催する。 2 スポーツ教室・交流体験 誰もが気軽にスポーツに親しむきっかけづくりと市民の健康増進、体力向上を図る機会を提供する。 パラリンピック正式種目（ボッチャ・ブラインドサッカー等）の魅力を体験できる機会を提供する。 3 広域連携による地域活性化 県南西地区自治体によるスポーツを核としたまちづくりに向けた取組を継続する。 4 企業との包括連携によるスポーツ人口増加促進 相互連携により、職やスポーツを通じた健康づくり、運動・スポーツの定着化促進など、市における地域の更なる活性化と市民サービスの向上を図る。 ※会場分散化型や少人数化など、新型コロナウイルス感染症感染拡大防止対策に配慮したイベント開催を検討する。
目的及び期待する効果（誰（何）をどうしたいのか）	
市民のスポーツ・運動習慣定着化の促進及び個々の適性やライフステージに応じたスポーツの機会提供を行うとともに、市スポーツ協会や近隣自治体等との連携により、スポーツ推進体制の強化を図り、スポーツによる地域活性化を持続的に取り組む。	
（参考）基本事業の目指す姿	
市民がスポーツをする機会・場の提供に努める。	

事業の課題認識、改善の視点（次年度にどう取り組むか）	
目的達成のための課題（問題点、現状分析、課題設定）	具体的内容とスケジュール
スポーツイベントを通して、多くの市民がスポーツを「する・観る・支える」ための環境づくりを進める。	・4月～令和4年2月 いつでもどこでも一人でも親しむことができる「ランニング」「ウォーキング」の普及促進のため、機会・場の提供。 ・7月および11月 市内小学校でブラインドサッカー体験会の開催。 ・毎月第1日曜日（守谷駅西口広場） 「ふるさと都市もりや朝市」で、パラリンピック正式種目ボッチャの体験会の開催。 ・令和4年1月～2月 地域全体のスポーツ振興、地域活性化の方向性を共有するために市民アンケートの実施。 ・12月～令和4年3月 スポーツボランティアとしてスポーツを支える人材を育成し、市及び市スポーツ協会等が実施するスポーツ関連事業で活躍できるスポーツサポーター制度の制定。
改善内容（課題解決に向けた解決策）	
・親しみやすいスポーツの普及促進 ・スポーツを通じた共生社会の実現 ・スポーツによる地域活性化の推進（広域連携の取組） ・スポーツサポーター制度の創設	
次年度のコストの方向性（→その理由）	
■増加 □維持 □削減	各種スポーツ大会運営について、次年度以降は市スポーツ協会へ委託事業として検討している。よって、職員の人件費等については削減が可能となる見込み。 ただし、子どもの体力・運動能力の向上を目指すために様々な遊びや体験等の事業を計画する予定であるため、経費の増額が見込まれる。

R02年度の評価（課題）を受けて、どのように取り組んだか（R03年度の振り返り）	
R02年度の評価（課題）	R03年度に取り組（評価、課題への対応）
	市スポーツ協会との連携・協働により、新型コロナウイルス感染症拡大防止対策を講じながら6種目のスポーツ大会を開催した。 誰もがいつでも、どこでも、1人でも楽しむことができるランニング、ウォーキングの普及促進のため、機会・場を提供した。 パラリンピック正式種目のボッチャ、ブラインドサッカーを通じて、年齢、障がいの有無等に関わらず、皆が一緒にスポーツを楽しむ機会を提供した。 スポーツサポーター制度を創設し、スポーツを支える人材を育成し、市及び市スポーツ協会が主催・共催するスポーツ関連事業で活躍できる環境を整えた。

評価（指標の推移、今後の方向性）							
指標名	基準値（H26）	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度	R03年度	目標値（R03）
大会数（大会）	9.00	9.00	9.00	9.00	4.00	6.00	9.00
スポーツ大会参加者数（人）	1,410.00	1,087.00	1,072.00	1,370.00	326.00	483.00	1,410.00
成果の動向（→その理由）							
■ 向上 □ 横ばい □ 低下	スポーツ推進事業参加者を対象に行った意識調査では、約98%の参加者が「運動・スポーツを実施する時間を増やしたいと思う」と回答している。大会への参加をきっかけに、運動意欲の高揚が見られ、参加者の増加が見込まれる。 隣接市からの参加を可能にした個人種目において、参加者が増加した。						
今後の事業の方向性（→その理由）							
■ 拡大 □ 縮小 □ 維持	□ 改善・効率化 □ 統合 □ 廃止・終了	国（スポーツ庁）が掲げる「週1回以上のスポーツ実施率65%」を目指して、市スポーツ協会や包括連携協定締結企業と連携し、ウォーキングやレクリエーション等の軽運動を含めた運動・スポーツの機会を提供する。 子どもがスポーツに親しめる機会を提供し、体力・運動能力の向上を目指すとともに、パラスポーツ、様々な遊び体験等を通して、スポーツ好きで元気な子どもの増加を目指す。 スポーツサポーター制度を周知し、健康増進事業、高齢者福祉事業や地域のスポーツ事業など、様々					

コストの推移						
項目		R01年度決算	R02年度決算	R03年度決算	R04年度予算	R05年度見込
事業費	計	0	2,676	1,305	4,813	4,813
	国・県支出金	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	0	0	311	2,185	2,185
	一般財源	0	2,676	994	2,628	2,628
正職員人工数（時間数）		0.00	0.00	802.00	0.00	0.00
正職員人件費		0	0	3,103	0	0
トータルコスト		0	2,676	4,408	4,813	4,813

令和 3年度 事務事業マネジメントシート

事業の基本情報				
事務事業名		市スポーツ協会補助事業		担当課
総合計画	政策	こころ豊かに暮らせるまち		計画期間
	施策	生涯学習の推進		種別
	基本事業	生涯スポーツのきっかけづくりと自主的な活動の支援		市民協働
予算科目コード		01-100501-04	根拠法令・条例等	

なぜ、この事業を実施しているか？ 何をどうするための事業か？	
背景（なぜ始めたのか）	内容（何の業務活動をどのような手法で行うか） 令和3年4月から法人化したことに伴い、組織体制が整うまでの期間、市から事務局職員を派遣する。 また、引き続き、補助金を交付し、各種スポーツ大会、技術講習会等の活動を助成し、市民がスポーツ活動に参加することにより体力の向上及び健康増進を図るとともに、市スポーツ協会及び加盟団体の組織強化を支援する。 部会数 19部会（令和3年4月現在）
目的及び期待する効果（誰（何）をどうしたいのか）	
（参考）基本事業の目指す姿	

事業の課題認識、改善の視点（次年度にどう取り組むか）	
目的達成のための課題（問題点、現状分析、課題設定）	具体的内容とスケジュール
法人設立初年度の円滑な協会運営に努めるため、協会社員及び加盟団体と連携を図り、理事会及び総会を開催する。また、各団体がコロナ禍において実施できる範囲で各種大会の開催や、競技力の向上のため各種の活動を継続し、住民相互の交流や親睦を図る。 市大会等の事業参加については、協会加盟団体と同等の費用負担で参加できるため、協会加盟のメリットが薄いと思われる状況がある。 そのため、大会の実施内容を早急に検討する必要がある。 法人化後の基盤整備として、人財の発掘や育成は自立に向けて必須であり、市は組織内部又は側面から支援していく必要がある。	【4月】一般社団法人守谷市スポーツ協会 【6月】理事会及び設立社員総会開催 【通年】 ①加盟団体の育成強化及び連絡調整 ②スポーツに関する調査研究及び連絡広報活動 ③各種スポーツ大会等スポーツに関する事業の実施及び協力 ④新規加盟団体等の受付
改善内容(課題解決に向けた解決策)	
協会未加盟団体の現状と加盟しない原因を調査し、状況に応じて協会への加入促進を図る。 また、ホームページを充実させ、スポーツ協会（旧体育協会）の歴史や加盟団体の活動を積極的に紹介し、加入促進につなげる。 組織内部の基盤整備として、規則等を整備し、事務局職員の雇用体制を整える。 また、市主催大会等の内容を精査し、スポーツ協会への委託事業として実施形態を変えていくことで、協会加盟者が参加しやすい大会内容としていく。	
次年度のコストの方向性（→その理由）	
■増加 □維持 □削減	事業実施により、人件費を賄うまでの収益を出すまでには至らないため、引き続き市の支援が必要である。

R02年度の評価（課題）を受けて、どのように取り組んだか（R03年度の振り返り）	
R02年度の評価（課題）	R03年度を取組（評価、課題への対応）
協会の法人化について理事会で協議された結果、自立を推進するとされたことから、協会の主体性に基づく運営や各種事業を担える組織づくりについて調査・研究を行った。 これまで、市が行ってきた事務局業務を協会に移行するため、実務経験を有する市職員を派遣することとし、令和3年4月法人設立を目標に、定款作成、組織体制の整備等、必要な準備を行った。	令和3年4月に法人化した市スポーツ協会に市職員を派遣し、事務局運営の基盤整備を行った。 また、市スポーツ協会各専門部の更なる自主性・主体性の向上を目指し、大会・講習会等の事業実施を支援した。 市スポーツ協会は、正規職員1名を採用し、令和4年度から更なる運営強化を図る体制を整えた。

評価（指標の推移、今後の方向性）							
指標名	基準値（H26）	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度	R03年度	目標値（R03）
協会会員数（人）	1,734.00	1,861.00	1,794.00	1,748.00	1,484.00	1,704.00	1,900.00
協会主催事業参加者数（人）	8,000.00	8,000.00	8,500.00	9,178.00	3,233.00	2,298.00	8,000.00
成果の動向（→その理由）							
☐ 向上 ☒ 横ばい ☐ 低下	地域のスポーツ団体が通常活動を再開し、実施できる範囲で大会を開催したことにより、前年度と比較すると協会への登録会員数は増加したが、コロナ禍以前の状態には戻っていない。						
今後の事業の方向性（→その理由）							
☒ 拡大 ☐ 縮小 ☐ 維持	☐ 改善・効率化 ☐ 統合 ☐ 廃止・終了	市スポーツ協会の自立促進のため、収益事業を検討し、安定した自主財源の確保や更なる運営基盤の強化を支援する必要がある。 今後、自立を見据えて、市スポーツ協会を含む民間三者が締結した協力協定による事業に期待し、引き続き、協会の財源確保に向けた事業実施を支援する。					

コストの推移						
項目		R01年度決算	R02年度決算	R03年度決算	R04年度予算	R05年度見込
事業費	計	1,600	1,600	1,800	7,300	7,800
	国・県支出金	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0
	一般財源	1,600	1,600	1,800	7,300	7,800
正職員人工数（時間数）		433.00	232.00	1,232.00	0.00	0.00
正職員人件費		1,777	939	4,767	0	0
トータルコスト		3,377	2,539	6,567	7,300	7,800